

月刊

化 学 物 质


Chemical
Management

管 理

Vol.06
2021/8~2022/7

目 次

情報機構



Vol.6 No.1 2021年8月号

5 ■巻頭インタビュー：

「サーキュラーエコノミーが持つ可能性とその最近の動向について」

(公財)日本生産性本部 喜多川 和典

日本生産性本部の活動	5
サーキュラーエコノミーとは?	6
「欧州2020」から第2次サーキュラーエコノミーアクションプランまでの変遷.....	9
タクソノミー規則による投資・融資の仕組み	12
EUにおけるサーキュラーエコノミーの進捗	14
カリフォルニアにおける一例	15
中国が奪いはじめたソーティングマシーン/選別機のシェア	16
サーキュラーエコノミーの及ぼす国内産業への影響	16
日本に求められている課題.....	17
サーキュラーエコノミーに関する国際標準化の動向 ISO/TC323 における議論の進捗	18

23 ■特集 1:

「EU持続可能な化学物質戦略(CSS)とは何か? そのポイントについて

～欧州の化学物質関連規制への影響と日本企業に求められる対応～」

みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 後藤 嘉孝

1. EU持続可能な化学物質戦略の背景	23
2. EUの化学物質政策の新しい長期ビジョンについての全体像	25
3. 欧州の化学物質関連規制への影響と日本企業に求められる対応.....	27
3.1 安全で持続可能にデザインされた化学物質	27
3.2 安全な製品及び有害物質がない材料サイクルの達成.....	28
3.3 消費者製品における包括的アプローチ(Generic Approach)の拡大.....	28
3.4 PFASの段階的廃止	29
3.5 内分泌かく乱物質への対応	30
3.6 混合物評価係数(MAF)の導入	30
3.7 CLP規則の改訂による新たな化学物質分類の提案	31
3.8 REACH規則の情報要件等の拡充	32
参考文献	33

35 ■特集 2:

「俯瞰的に見る2020中国VOCs規制の改定」

SGS北東アジア 宍戸 弘樹、古川 智史、松本 宇生

1. 改正の背景と全体像.....	35
2. 企業が現場で求められる対応	36
2.1 原料面	37

2.2 生産面	38
2.3 記録面	39
3. 罰則規定	39
参考文献	41

43 ■フォーカス:

「代理汚染物質を用いたリサイクルプラスチックの安全性評価」

SGS ジャパン(株) 宮田 佳典

1. はじめに	43
2. 代理汚染試験	43
3. SGS ジャパン株式会社と株式会社平和化学工業所における取り組み	44
4. 代理汚染試験の評価例	44
5. さいごに	47
6. 謝辞	48
参考文献	48

49 ■化学物質規制 よもやま話

「電池指令から電池規則へ ～「EUグリーンディール」の具体化モデル～」

(一社)東京環境経営研究所 松浦 徹也

52 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第61回 ADEKAにおける化学物質管理の取り組み ～「4つの安全」と化学物質管理～」

(株)ADEKA 平野 富也

1. 当社の概要	52
1.1 当社の概要	52
1.2 安全専一と4つの安全	55
1.3 「4つの安全」活動と化学物質管理	56
2. 化学物質管理システム	57
2.1 化学物質管理システムの導入経緯	57
2.2 SDS作成	57
2.3 化審法一般化学物質、優先評価化学物質、監視化学物質 届出数量計算のシステム化	58
2.4 化審法新規化学物質(少量、低生産量、中間物)の確認数量管理	58
2.5 出荷時の法規確認(輸出貿易管理令、海外インベントリー、毒物劇物取締法、消防法)	59
2.6 納入仕様書管理	60
3. 社内教育	60
4. 今後の課題	60

63 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【スウェーデン】市場調査で電気製品や宝飾品のコンプライアンス違反が発覚	63
■ 【アフリカ】アフリカ諸国が蛍光灯の使用禁止を世界に提案.....	64
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 4種類のPFASリスト化の情報収集開始	64
■ 【米国】NGOがPFASの毒物に関するデータベースを開設	65
■ 【レポート】プラスチックに含まれる 1,500 種類以上の懸念物質を特定	65

66 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 原 知世

◆ CLP規則改正案の公表	66
規則の内容	66
◆ トピックス	67
● 欧州委員会は欧州化粧品規則を改正・官報公示(2021年5月28日)	67
● ECHAは「統合規制戦略年次報告書 2021年版」を公表(2021年4月21日)	67
● 欧州委員会は殺生物性製品規則(BPR)附属書 I へ2つの活性物質を収載(2021年5月21日)	68

69 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

「SDS(Safety Data Sheet; 安全データシート)とその周辺」

質問; SDSやラベルに、化学品が有する危険有害性が記述されていないものについて、取り扱いの際の

安全対策はどのようにすれば良いのでしょうか?.....69

Vol.6 No.2 2021年9月号

5 ■巻頭インタビュー：

「三菱ケミカルにおける化学品管理の取り組み」

三菱ケミカル(株) 原田 靖之

三菱ケミカルの事業紹介	5
三菱ケミカルの企業理念と化学品管理	6
注目していること① 規制動向と国際潮流	7
注目していること② 海外諸国の輸出管理の動向	10
注目していること③ サーキュラーエコノミーへの移行に伴う化学品規制の動き	11
国内・グローバルにおける輸入時のチェックシート作成の試み	12
化学品管理に関するもろもろの課題① ～含有化学物質管理への対応～	13
化学品管理に関するもろもろの課題② ～危険有害性データの精査～	14
化学品管理に関するもろもろの課題③ ～化学品と成型品の境界線～	15
三菱ケミカルの化学品管理システム	17
サプライチェーンマネジメント	17
化学品管理に関わる社内への働きかけ・社内教育について	19
全国の事業所・工場への対応	20
「自主管理」、「努力義務」の解釈をめぐって	20
化学品管理の人材	20
工業会活動と関係当局とのコミュニケーションについて	21
三菱ケミカルの強みについて	22
これからの日本の化学品管理に対する提言 —ソフトロー(規制)からハードロー(自主管理)へ—	23

25 ■特集 1:

「— NICNASからAICISへ — オーストラリアの新しい化学品管理体制」

Knoell Japan(株) 前原 久美

1. NICNASについて(National Industrial Chemicals Notification and Assessment Scheme: 国家工業化学品届出審査スキーム)	25
2. 新体制AICIS導入の背景(Australian Industrial Chemicals Introduction Scheme: オーストラリア工業化学品導入スキーム)	26
3. AICISについて	26
3.1 事業登録	26
3.2 用語	26
3.3 導入カテゴリー	27
3.3.1 “収載化学物質の導入”カテゴリー	27
3.3.2 “例外的な導入”カテゴリー	27
3.3.3 “商業的評価による導入”カテゴリー	27
3.3.4 “免除による導入”カテゴリー	28

3.3.5 “報告による導入”カテゴリー	28
3.3.6 “審査による導入”カテゴリー	28
3.3.7 動物試験データの使用.....	29
3.3.8 CBI.....	29
3.4 導入カテゴリーの決定.....	29
3.5 指標となるリスク評価.....	29
3.6 年次申告.....	32
3.7 記録保持.....	32
参考 Website.....	33

35 ■特集 2:

「化管法の改定動向と今後注意を要するポイント」

DIC(株) 松本 明

1. 化管法見直しについて	35
1.1 有害性の情報源.....	35
1.2 製造輸入量から排出量への変更.....	35
1.3 その他の環境保全施策上必要な物質	36
1.4 見直しされた対象物質候補	37
2. 政令改正のスケジュール	37
3. 今般の見直しを受けた改正後化管法の適切な施行に向けて	38
4. 今後の課題.....	39
4.1 情報の伝達について	39
4.2 廃棄に関わる排出係数.....	39
4.3 SDS定期更新と交付方法に関して	39
4.4 管理番号の付与.....	40
5. 今後に向けて.....	40
参考文献	40

43 ■フォーカス:

「タイ国における化学物質法規の整備状況」

HS-TECH ENGINEERING Co., Ltd. 橋本 真也

1. 化学物質マスタープラン(2019-2037)と化学品法の構築.....	43
2. 工業化学品規制.....	44
2.1 (国家)既存化学物質インベントリー	44
2.2 リスト 5.6 登録手続きの改正	45
2.3 PFOA 規制の導入.....	45
3. 今後のフォローアップ	45

46 ■化学物質規制 よもやま話

「EUグリーンディールと気候法 ～2050年の気候中立(Climate Neutral)に向けて～」

(一社)東京環境経営研究所 井上 晋一

49 ■リレー連載 ～各社の化学物質管理～

「第62回 Global企業のEHS管理における化学物質管理の取り組み事例」

ボルグワーナー・モールスシステムズ・ジャパン(株) 小財 健太郎

1. 当社のEHSと化学物質管理	50
1.1 EHSとは?	50
1.2 EHSにおける化学物質管理	51
2. 当社の化学物質管理における環境の側面	51
3. 当社の安全衛生活動と化学物質管理	52
3.1 当社の安全衛生活動の仕組み:GSSF	52
3.2 リスクアセスメント	55
3.3 当社の化学物質管理における安全衛生の側面	56
3.4 化学薬品リスクアセスメント実施上の注意点	57
参考文献	58

60 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】延期されていた医療機器規則が適用開始	60
■ 【ベルギー】PFASの透明性を求める提案の採決の予定	61
■ 【米国】TSCA PIP(3:1)の禁止事項を満たすためには数年が必要と業界がコメント	61
■ 【米国】CPSC フタル酸エステル類の使用禁止に関して、再手続きのためのスケジュールを発表	62
■ 【米国】ニューヨーク州、家具、電子機器の筐体等の難燃剤の使用禁止法案を議会で可決	62

64 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 鈴木 孝

◆ TSCA第6条とPBT物質に関する動向について	64
1. 規制の官報公示(2021年1月6日)後のステークホルダーの動き	64
2. 規制の発効(2021年3月8日)後のステークホルダーの動き	65
◆ トピックス	65
● REACH認可候補物質への追加8物質(第25次SVHC)が公表(2021年7月8日)	65

67 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

「SDS(Safety Data Sheet;安全データシート)とその周辺」

質問: トレーニングの必要性は感じますが、法規での要求はあるでしょうか?	67
--	----

Vol.6 No.3 2021年10月号

5 ■巻頭インタビュー：

「労働安全衛生法とその動向 ―改正に向けた方向性と考え方―」

厚生労働省 樋口 政純

労働安全衛生法とは？	6
特別規則について①(有規則)	8
特別規則について②(特化則)	9
「特定化学物質」、これまでに追加された物質は？.....	10
674物質への義務付け ラベル表示・SDS交付、リスクアセスメントについて	10
リスクアセスメントの手順.....	12
「検討会」の活動 規制体系の現状と見直し	13
具体的な見直しの内容について	14
国の支援措置について	16

18 ■特集 1:

「中国における輸出入管理の最新動向と対応に関する注意点」

金杜法律事務所 (King&Wood Mallesons) 劉 新宇、李 峰

1. 中国における輸出入管理の概況	18
1.1 近年の輸出入管理の円滑化	18
1.2 輸出入をめぐる中国法上の法的責任	19
1.2.1 違法行為類型の区分の基準	19
1.2.2 法的責任	20
1.2.3 税関企業信用等級下げのリスク	20
2. 化学品の輸出入に対する特別な監督管理	21
2.1 危険化学品	21
2.1.1 危険化学品の定義	21
2.1.2 危険化学品の輸出入に対する監督管理	21
2.1.3 危険化学品の輸出入申告	21
2.1.4 法令違反行為の法的責任	21
2.2 有毒化学品	21
2.3 新化学物質	22
3. 新たな輸出入管理の動向―中国「輸出管理法」	22
3.1 「輸出管理法」の要点	22
3.1.1 管理品目	23
3.1.2 規制対象となる行為	23
3.1.3 輸出管理の主管機関	23
3.1.4 輸出管理の規制方法	23
3.1.5 法的責任	25

3.1.6	その他注目すべき重要規定	25
3.2	「輸出管理法」に対応する日系企業の実務	25
3.2.1	日系企業としての注意点	25
3.2.2	輸出管理内部コンプライアンス制度の整備	26
4.	輸出規制に関するその他の重要な規定及び制度	28
4.1	「信頼できない実体リストに関する規定」	28
4.2	「外国の法律及び措置の不当な域外適用の阻止に関する弁法」	29
4.3	「輸出禁止・輸出制限技術目録」	30
4.4	「反外国制裁法」	30
5.	日系化学企業への提言	31
5.1	関連する管理リストの更新状況の把握	32
5.2	リスク評価及び緊急対応方針の策定	32
5.3	輸出入管理内部コンプライアンス制度の整備	32
	参考文献・注	33

34 ■特集2:

「欧州殺生物性製品規則への対応 これまでの振り返りと最近の動向」

(一社)日本自動車部品工業会 筒井 将年

1.	欧州殺生物性製品規則(BPR)とは	34
1.1	活性物質	34
1.1.1	活性物質の承認	34
1.1.2	活性物質承認の有効期間、更新	35
1.2	殺生物性製品	35
1.2.1	殺生物性製品の認可	36
1.2.2	認可の有効期間、更新	36
1.2.3	95条リスト	36
1.2.4	殺生物性製品へのラベル表示	37
1.3	処理された成形品	37
1.3.1	処理された成形品の法的要件	38
1.3.2	処理された成形品の該否判断	38
2.	自動車業界の対応	40
2.1	殺生物性製品規則に関する自動車業界ガイドライン(AIG-BPR)	40
2.2	自動車サプライチェーンでの管理	40
2.3	BPR対応の課題	42
3.	最近の動向	42
3.1	新型コロナウイルスの影響	42
3.2	Brexit	42
	参考文献	43

45 ■フォーカス:

「欧州における国境炭素調整へ向けた動向と諸産業への影響」

早稲田大学 有村 俊秀、森村 将平

1. 国境炭素調整の方法.....	45
2. EUでの導入提案.....	46
3. 国境炭素調整の効果・影響.....	46
3.1 国連貿易開発会議(UNCTAD)による試算.....	46
3.2 日本が導入した場合の効果・影響の試算.....	48
4. 導入における課題.....	48
参考文献.....	49

50 ■化学物質規制 よもやま話

「Farm to Fork Strategy(農場から食卓まで戦略) ～持続可能な食糧システムに向けてのEUの取り組み～」

(一社)東京環境経営研究所 野村 慎一

53 ■連載 中国環境法規制レポート

「第1回 プラスチックごみ削減と生分解性プラスチック」

SGSジャパン(株) 古川 智史、松本 宇生、穴戸 弘樹

55 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第63回 大京化学における化学物質管理の取り組み」

大京化学(株) 小巻 早織

1. 当社の事業紹介.....	55
1.1 当社製品紹介.....	56
1.2 用語.....	56
2. 化学物質管理の体制.....	56
3. 製品含有化学物質管理の仕組み.....	57
4. 関わりの深い法令.....	58
4.1 当社に適用される法令.....	58
4.2 製品に適用される法令や制度.....	58
4.3 難燃剤に対する規制.....	58
5. 情報収集.....	58
5.1 コミュニケーション.....	59
5.2 団体・協会への加入など.....	59
5.3 セミナーへの参加.....	59
6. 製品含有化学物質調査の傾向.....	59
6.1 主な調査案件.....	60
7. 輸出に際し注意すべきこと.....	60
7.1 既存化学物質登録制度.....	60

7.2 製品情報の開示.....	60
8. 社内への働きかけ.....	60
9. 化学物質管理における課題.....	61
9.1 化学物質のリスクとベネフィット.....	61
9.2 製品含有化学物質の情報管理.....	61
10. これからの活動など.....	62
10.1 化学物質管理体制の今後.....	62
10.2 筆者のつぶやき.....	62
参考文献.....	62

64 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】第 25 次 認可対象物質 SVHC の候補を追加.....	64
■ 【EU】レゾルシンを SVHC として同定する草案を WTO に通報.....	65
■ 【UK】2021-2022 年の UK REACH 規制作業プログラム.....	65
■ 【中国】電子・電気製品(EEP)に含まれるフタル酸エステル類の分析方法の規格の草案ほぼ完成.....	66
■ 【米国】EPA が 50 種類の化学物質の製造者に健康・安全性試験のデータ提出を義務付け.....	67
■ 【アフリカ】東アフリカ共同体(EAC)が工業用塗料の鉛、クロム含有を規制する動き.....	67

68 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 牛島 一郎

◆ EU REACH 規則および CLP 規則改訂のロードマップを発表.....	68
CLP 規則改訂の公開討論.....	69
◆ トピックス.....	69
● サウジアラビア版 RoHS 規則が公布(2021 年 7 月 9 日).....	69
● 欧州委員会、RoHS 指令の附属書 IV 改正の委任指令(案)を公開(2021 年 8 月 11 日).....	70

71 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問 1: GHS 分類を実施するための根拠資料として REACH 登録文書は他にデータが無い場合、有力な資料となりえますが、REACH 登録文書のデータを用いて GHS 分類を行い、SDS・GHS ラベルを作成することは REACH 登録者の許可無しには許されていないのでしょうか?.....71

質問 2: SDS に記載する GHS 分類における危険有害性の記載で質問いたします。

天然鉱物やそれに近い組成の無機物の化合物や固溶体では、政府による GHS 分類がなされているものが少なく、大部分が見当たりません。他方、化合物や固溶体をあえて単体成分に分け、それぞれの GHS 分類結果を引っ張ってきて混合物として記載しているものも多々、見受けられます。その場合、実際の化合物や固溶体では考えられない様な危険有害性が記載されてしまっている場合もあり、不可解に感じる事があります(例:Ca を含む酸化物で、水溶性でもないのに、CaO:生石灰由来の有害性を記載 とか)。この様に、無機物の化合物や固溶体で、政府による GHS 分類結果が無い、かつ、有害性のデータも無い場

合は、分類できない(データが不足している)といった記載をしても構わないのでしょうか？

なお、EU/CLPでは、Not Classified となっている事例が多いですが...

ネット上で、上記の様な場合の対処方法の情報を探すも、見つける事ができませんでした。.....72

Vol.6 No.4 2021年11月号

5 ■巻頭インタビュー：

「日本繊維産業連盟の活動紹介と繊維業界における化学品管理」

日本繊維産業連盟 長 保幸

日本繊維産業連盟の紹介(出典:公式ホームページ)	6
環境・安全問題委員会の紹介	6
日本繊維産業連盟における製品安全問題・環境問題の現状とその対応の取り組み	8
情報伝達について	10
日中韓繊維産業協力会議について	11
環境・安全 / 化学物質管理の背景となる拡大生産者責任とデュー・デリジェンス	12

17 ■特集 1:

「化学物質管理を社内に浸透させるための実践的アプローチ

～「各社の化学物質管理」(Vol.1～5掲載の全60回)から学ぶ～」

(株)ホンダトレーディング 長谷川 祐

1. 方向性/戦略 ～膨大な化学物質と法規制情報をどう整理する	19
1.1 社内全体のシステムから見た製品含有化学物質管理の位置づけ	19
1.1.1 製品含有化学物質管理ガイドライン	19
1.1.2 ISOの活用	20
1.2 化学物質法規制関連情報の入手	20
1.3 化学物質管理基準の明確化	20
2. 組織 ～化学物質管理の基礎とあるべき社内体制	21
2.1 誰が社内で化学物質管理を担うか?	21
2.2 化学物質管理をどうやるか?	22
3. 標準情報伝達ツール	22
4. 化学物質管理のためのITシステム	23
5. オペレーション ～限られたマンパワー/時間という条件での最低限の要求事項への対応	24
5.1 設計開発段階の化学物質管理	24
5.2 化学物質情報の入手と確認	25
5.3 調達/購買	25
5.4 サプライヤー管理状況の確認	25
5.5 製品受入れ時の化学物質管理	26
5.6 誤使用と混入汚染防止	26
5.7 顧客への販売/引き渡しにおける管理	26
5.8 変更管理	27
5.9 不具合発生時における化学物質管理	27
5.10 化学物質管理マニュアルの作成	27
6. 社内への浸透(教育)	27

6.1 教育	27
6.2 内部監査.....	29
6.3 事故事例から学ぶ化学物質管理.....	29
6.4 上層部へのアプローチ	29
7. ベストプラクティス ～理想と実際のギャップをどう埋めていくか	30
7.1 ベストプラクティスの事例	30
7.2 社外に向けた各種フォーマット一覧.....	30
7.3 外部コンサルタント活用	30
8. よくあるQ&A.....	30

33 ■特集 2:

「ベトナムにおける化学物質管理の動向」

(株)エックス都市研究所 高橋 亮

1. 化学品法の概要	33
1.1 定義等	33
1.2 規制化学品	34
2. リスクベースの化学物質管理制度の整備に向けた動向	37
2.1 リスクベースの化学物質管理の概念	37
2.2 国家化学物質インベントリ(NCI)策定の状況	38
2.3 その他	40
3. 日系企業が直面している課題等	40
参考文献	42

45 ■フォーカス:

「プラスチック資源循環促進法の概要と制定の背景」

(株)リーテム 杉山 里恵

1. プラスチックごみを取り巻く状況.....	45
1.1 海洋プラスチック問題と日本の対策	45
1.2 自国の排出した廃プラスチックは自国で循環.....	46
1.3 廃プラスチックの発生量と処分の現状.....	46
2. プラスチック資源循環促進法の基本的方向.....	46
3. プラスチック資源循環促進法の概要.....	46
3.1 プラスチック新法の特徴と従来の各種リサイクル法との相違.....	46
3.2 プラスチック新法により求められる関係主体の役割.....	47
3.2.1 製造事業者求められる役割.....	47
3.2.2 特定プラスチック使用製品提供事業者求められる責任	48
3.2.3 排出事業者求められる責任.....	49
3.2.4 消費者求められる役割	50
3.2.5 市区町村に求められる役割	50

3.3 プラスチック新法で導入される認定制度	50
参考文献	51

52 ■化学物質規制 よもやま話

「エコデザインと修理権 ～「廃棄物のリサイクル」から「廃棄物を出さない」へ～」

(一社)東京環境経営研究所 長井 一郎

55 ■連載 中国環境法規制レポート

「第 2 回 ヘキサプロモシクロドデカンの全面禁止について」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

57 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第 64 回 HD マイクロシステムズの化学物質管理と輸出管理」

HD マイクロシステムズ(株) 小谷 真志

1. 化学物質管理と輸出管理	57
1.1 法規制対応の目的	57
1.2 化学物質管理	59
1.3 輸出管理	60
2. 化学物質管理と輸出管理の兼務	61
3. 社内教育	62

64 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】REACH 規則附属書 XVII ペルフルオロカルボン酸(C9-C14 PFCA)の官報公布	64
■ 【欧州 5 カ国】REACH 規則 PFAS 規制案に関するコンサルテーションを開始	65
■ 【デンマーク】調査で、電池の水銀とカドミウムが規制値を超えていたことが判明	65
■ 【中東など】RoHS 規制がサウジアラビアなどで制定の動き	66
■ 【中国】RoHS 規制ステップ 2 で 18,420 製品の適合性評価の提出	66

68 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 野村 慎一

◆ 米国 TSCA の PBT 物質規制の動向	68
1. EPA、PIP(3:1)の規制遵守日を延期	68
2. PBT 化学物質に関する新しいルール作成	68
3. PIP(3:1)に関する他国の規制の状況について	69
◆ トピックス	69
● IEC62474 データベースを更新	69
● PORC17(残留性有機汚染物質検討委員会第 17 回会合)延期	69

70 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学物質を海外へ輸出する際、相手国の法規をどこまで調べるべきか、どこが主導、責任をとるのかを知りたいです。商社を通して輸出する場合、インベントリー以外の輸出先国内の法規に詳しくない場合、どのようにすべきでしょうか? 製造者が商社に依頼して法規を調べればよいと思いますが、商社からの要求がない場合などはどのようにすべきでしょうか?

Vol.6 No.5 2021 年 12 月号

5 ■巻頭インタビュー：

「日本プラスチック工業連盟の活動と化学物質管理関連対応」

日本プラスチック工業連盟 加藤 英仁、清水 浩、角田 秀俊

日本プラスチック工業連盟.....	5
プラ工連の活動.....	7
化学物質管理関連への対応 —委員会活動と食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度—.....	8
化学物質管理関連への対応 —環境負荷懸念物質—.....	10
化学物質管理関連への対応 —VOC 排出抑制の自主的な取り組み—.....	11
化学物質管理関連への対応 —マイクロプラスチック、海洋プラスチック問題—.....	11
プラスチック資源循環戦略.....	12
プラ工連 今後の展望.....	17

19 ■特集 1:

「新化学物質環境管理登記弁法(第 12 号令)対応のための最新動向

～法規施行後の運用状況と、日本企業が注意したいポイント～」

(株)アジアンエクスプレス 清本 珠音

1. 中国における新化学物質と既存化学物質.....	19
1.1 新化学物質と既存化学物質の判別.....	19
1.2 新用途環境管理を実施する化学物質.....	21
2. 12 号令の概要と運用状況.....	24
2.1 12 号令の申請人と代理人.....	24
2.2 12 号令の届出(備案)と運用状況.....	25
2.2.1 届出(備案).....	25
2.2.2 ポリマー届出(備案)の排除状況.....	25
2.2.3 届出(備案)の受領証.....	26
2.3 12 号令の簡易登記と常規登記.....	28
2.3.1 簡易登記と資料要求.....	28
2.3.2 常規登記と資料要求.....	29
2.3.3 試験要求.....	29
3. 申請資料提出から登記証の取得まで.....	30
3.1 技術審査.....	30
3.2 公示及び登記の決定.....	31
4. 登記及び届出(備案)後の要求.....	32
4.1 情報の伝達.....	32
4.2 初回活動報告.....	32
4.3 年度報告.....	32
4.4 常規登記の登記証を取得した新化学物質の IECSC への収載について.....	32

参考資料および用語の説明	33
--------------------	----

37 ■特集 2:

「危険有害性物質の輸送に関する法規制について」

TohL 経営相談室 福井 徹

1. 化学物質管理における国連勧告	37
1.1 国連危険物輸送勧告	37
1.2 化学品の分類および表示に関する世界調和システム	39
2. 危険物輸送に関する国際条約および国際機関による規定	41
2.1 海上輸送関係—SOLAS条約とIMOによる規定	41
2.2 航空輸送関係—国際民間航空条約とICAOによる規定	42
2.3 放射性物質関係—IAEAによる規定	42
3. 各国の危険物輸送に関する主要な法令	42
3.1 日本	42
3.1.1 危険物の分類、SDSおよびラベル表示	42
3.1.2 輸送モード別規制法令	43
3.1.3 目的別危険物規制法令	43
3.2 EU	45
3.2.1 REACH規則とCLP規則	45
3.2.2 EU域内の危険物輸送に関する協定	45
3.3 米国	45
3.4 中国	46
参考URL	47

49 ■フォーカス:

「電気電子機器や自動車由来の廃プラスチックのリサイクル

～臭素系難燃剤の現状と資源循環社会へ向けたリサイクル技術の動向～」

早稲田大学 加茂 徹

1. 使用済みの電気電子機器や自動車のリサイクルの現状	49
2. 臭素系難燃剤とは	52
3. 電子基板の熱分解における脱臭素化	53
4. 溶融炭酸塩を用いた電子基板のガス化	54
参考文献	56

57 ■化学物質規制 よもやま話

「窒素肥料と食品生産・環境汚染の関係 ～EUやUNEP、日本の取組み～」

(一社)東京環境経営研究所 樋田 博

60 ■連載 中国環境法規制レポート

「第3回 中国標準(GB規格)への対応について」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

62 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第65回 オルガノ株式会社 機能商品本部の製品含有化学物質管理の取組み」

オルガノ(株) 田中 寿一

1. オルガノ株式会社について.....	62
2. 製品含有化学物質管理体制構築までの道のり.....	63
2.1 製品含有化学物質管理との関り.....	63
2.2 管理体制構築のきっかけ.....	63
3. 管理体制構築のために実施したこと.....	64
3.1 グリーン調達ガイドラインの改訂.....	64
3.2 ISO9001 手順書・要領書の改訂、CEマーキング技術文章フォーマットの作成.....	65
3.3 社内説明会の開催.....	66
3.4 サプライヤ向けグリーン調達説明会の開催.....	66
3.5 製品含有化学物質管理システムの導入.....	66
4. 今後の課題.....	66

69 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】ECHA SCIPデータベース 登録データの公開を開始.....	69
■ 【EU】第26次SVHCの提案リストの発表.....	69
■ 【UK】HSEが認可対象物質リストに最初の2物質の推奨案を発表.....	70
■ 【米国】EPA TSCAに基づくPIP(3:1)の最終規則の改正を官報公布.....	71
■ 【米国】ワシントン州 電子機器の筐体中のハロゲン系難燃剤の制限を検討.....	71
■ 【シンガポール】5つの化学物質を規制するためのコンサルティングを実施.....	72

73 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 長野 知広

◆ オーストラリアの化学物質評価に関する動向.....	73
1. オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)が化学物質評価のロードマップを公表.....	73
2. ロードマップの内容.....	73
3. AICISのローリングアクションプラン.....	74
◆ トピックス.....	74
● EU加盟国が食品添加物としての二酸化チタンの使用禁止を承認(2021年10月8日).....	74
● 米国環境保護庁(EPA)はイソプロピルフェニルホスフェート(PIP(3:1))の規制準拠日の再延長を提案(2021年10月).....	74

76 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: SDSへの有害性情報、取扱い情報などは、GHSに規定されたように記述する必要があると理解しています。危険有害性がないと思われる場合については何も記述しなくともよさそうですが、どの程度の記述が適切な目安はあるのでしょうか。またGHSに規定された以上に記述しなければならない場合がありますか?

Vol.6 No.6 2022年1月号

5 ■巻頭インタビュー：

「ストックホルム条約 (POPs条約)の現在とこれから」

経済産業省 町田 宏之

ストックホルム条約とは?.....	5
残留性有機汚染物質検討委員会(POPRC)と締約国会議(COP)とは?	
～役割や活動、扱われている内容について～	6
締結国へはどのような影響があるのか?.....	7
国内法令へはどのような影響があるのか?.....	8
BAT(利用可能な最良の技術)申請とは?.....	9
今後どのような点に注目すべきか?	
～化学物質管理に求められる今後の方向性と企業に求められる/果たすべき役割について～	10

12 ■特集 1:

「日米欧における『有機フッ素化合物 (PFAS) の評価』

～規制が進展する今、押さえておきたい基本情報・最新情報～」

(一財)化学物質評価研究機構 関沢 舞

1. PFASの基本情報.....	12
1.1 PFASの定義.....	12
1.2 主なPFASとその用途.....	13
2. PFASの規制とその評価.....	14
2.1 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約).....	14
(1) POPs条約におけるPFASの状況.....	14
(2) PFASの評価～生物蓄積性～.....	16
2.2 欧州REACH規則.....	17
(1) 欧州REACH規則におけるPFASの規制状況.....	17
(2) 新たな評価指標～Mobility～.....	18
2.3 米国.....	18
2.4 日本.....	19
3. 今後規制される可能性のある物質.....	20
参考文献.....	22

26 ■特集 2:

「日米欧アジアにおける化粧品成分規制について」

三愛コスメヴィジョン(株) 高橋 理佳

1. 化粧品規制の概要.....	26
2. グローバルな化粧品規制の動向.....	28
3. 化粧品成分規制の基本的な考え方.....	28

4. 主要国の化粧品成分規制の特徴と留意点	29
4.1 日本	29
4.2 米国	30
4.2.1 法規制	30
4.2.2 業界自主規制	30
4.3 EU	31
4.4 ASEAN	31
4.5 中国	32
4.6 台湾	32
4.7 韓国	33
4.8 まとめ	33
5. 環境面からの化学物質規制と化粧品への影響	33
5.1 現在の規制動向	33
5.1.1 マイクロプラスチック	33
5.1.2 環状シリコーン	34
5.2 European Green Deal政策	34
6. 規制遵守における原料メーカーの役割	35
参考文献	36

37 ■フォーカス:

「六価クロムめっき代替技術(ERIN処理)と今後の展望」

豊実精工(株) 今泉 由紀雄

1. はじめに	37
2. 代替技術の概要	37
3. ERINアルミナ膜の性能	38
4. 今後の展開	41

42 ■化学物質規制 よもやま話

「温室効果ガスの「見える化」ツール –カーボンフットプリント–」

(一社)東京環境経営研究所 稲葉 清

45 ■連載 中国環境法規制レポート

「第4回 中国RoHS2に関する市場抜取調査で高い不適合率が発覚」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、宍戸 弘樹

47 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第66回 センショウ化成における化学物質管理の取組み」

センショウ化成(株) 楠葉 茂樹

1. センショウ化成株式会社について	47
--------------------------	----

2. 当社における化学物質管理.....	49
3. 国内外の法規制とその対応.....	49
4. 輸出・輸入時の注意点と対応.....	50
5. その他、化学物質管理に関連する課題とその対応.....	50
6. 化学物質管理のためのシステム構築.....	50
7. サプライチェーンマネジメント～取引先への働きかけ・顧客からの要求とその対応.....	52
8. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育.....	52
9. 関連する工業会等での活動、関係当局とのコミュニケーション.....	52
10. 関連する法規制情報の入手方法.....	52
11. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題、提言.....	53

55 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】ECHA POPsとして提案されている物質のリストを公開.....	55
■ 【UK】EU CEマークは、2022年12月31日までUK市場で上市可能.....	56
■ 【米国】EPA PIP(3:1)の新たな提案.....	56
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 PFOSについて発がん性物質の評価書を発行.....	57
■ 【UAE】ESMAのRoHS等の適合性審査、規格、認定業務をMoIATへ移管.....	57
■ 【中国】オゾン層破壊物質の規制リストを公表.....	57

59 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

◆ 欧州プラスチック戦略について.....	59
1. 廃棄物に関する指令 2008/98/EC.....	59
2. 包装および包装廃棄物指令 (EC)94/62.....	59
3. プラスチック指令 (EU) 2019/904.....	59
◆ その他トピックス.....	60
● BRP(欧州殺生物性製品規則)最新動向(2021年10月19日).....	60
● EUグリーンディール:欧州委員会、廃棄物に含まれる最も有害な化学物質の新たな制限値を採択 (2021年10月28日).....	61
● 米国 PFAS規制の強化(2021年10月18日).....	61

62 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問1: 社内で化学物質の管理を開始することになりましたが、どのように進めていけばよいか化学物質とは全く関係のない企業なので皆目見当がつきません。まずきっかけになるような最初にすべきことは何でしょうか?

質問2: 規制対象である化学物質の特定はCAS番号等によることが通常と考えていましたが、最近CAS番号が指定されていないものが増えているように感じます。弊社はサプライチェーンからの情報のみで成形品

中有害化学物質の管理をしていますが、このような規制物質についてはどのように調査や届出をすればよいでしょうか？

Vol.6 No.7 2022年2月号

5 ■巻頭インタビュー：

「潤滑油協会の活動と潤滑剤の化学物質管理」

(一社)潤滑油協会 山中 正樹、飛弾 茂徳

潤滑油協会(JALOS)について	5
潤滑油協会のさまざまな活動	7
「JALOSニュース」と「潤滑油・環境ワールド」.....	8
エンジン油規格の運用と普及促進体制	9
潤滑油関連規格取りまとめと各種の試験対応	10
潤滑油製品の試験精度向上.....	12
潤滑剤とは?「産業の血液」である	12
潤滑剤に関する化学物質管理について	13
CASナンバーのみでの管理は難しい —潤滑剤特有の事情①—	14
コピーが容易な故に成分情報の開示は難しい —潤滑油特有の事情②—	15
注視している化学物質法規制	15
潤滑油の製品含有化学物質管理と「潤滑剤ガイダンス(第1版)」について	17
関連団体とのコミュニケーションについて	18

21 ■特集 1:

「REACH/CLP規則を中心とする欧州における化学物質規制の最新動向」

SEMI ジャパン 嶋田 昇

1. 持続可能性のための化学物質戦略(CSS)等、欧州における化学物質規制の動向	21
1.1 グループ化によるPFAS規制の動向	22
1.2 米国EPA「包括的な国家戦略」PFASロードマップ	22
1.3 化学物質規制適用の強化と法令順守を支援するEU化学物質法律ファインダー	22
1.4 CSSのポイント	23
2. REACH規則の動向と懸念点	23
2.1 今後のREACH規則改正について	
化学物質の安全性評価報告書が低トン数のCMR物質に拡大される予定	23
2.2 改定に向けたロードマップ	24
3. CLP規則の動向と懸念点	25
4. 廃棄物枠組み指令(Waste Framework Directive:WFD)とSCIPデータベース(DB)に関する動向、課題	26
4.1 EUにおける「規則」と「指令」の違い	26
4.2 WFDについて	26
4.3 SCIP DBの動向	27
5. 内分泌かく乱物質(PFAS、BPA、フタル酸エステル等)、ナノマテリアル(酸化チタン等)に関する動向、 シングルユースプラスチック、マイクロプラスチックへの欧州における取り組み	28
5.1 内分泌かく乱物質(EDC)に関する動向.....	28

5.1.1	ビスフェノールA(Bis Phenol A:BPA)	29
5.1.2	フタル酸エステル	29
5.2	ナノマテリアル	30
5.2.1	定義	30
5.2.2	分類	30
5.2.3	反応性と懸念点	31
5.3	単回使用プラスチックの取り組み(使い捨てプラスチックともいう)	31
5.4	マイクロプラスチックの取り組み	32
5.4.1	何が懸念されるか?	32
5.4.2	マイクロプラスチックを意図的に添加した製品はどれか?	32
5.4.3	ECHAの規制案	32
5.4.4	欧州委員会の意見	33
5.4.5	欧州委員会およびEU加盟国の決定	33
6.	Brexitに関する経緯と動向	34
7.	日本企業の留意点	36
	参考文献	37

41 ■特集 2:

「欧州 RoHS 指令の現状と今後の展望」

(株)日立ハイテクサイエンス、(一社)日本分析機器工業会 駒木根 力夫

1.	欧州 RoHS 指令とその沿革	41
1.1	欧州 RoHS 指令(以下、EU-RoHS または RoHS と記す)とは	41
1.2	英国版 RoHS(以下、UK-RoHS と記す)	47
2.	現況および今後の展望	47
2.1	RoHS 改正への動き	48
2.1.1	General Review	48
2.1.2	追加規制物質	48
2.2	適用除外用途 延長申請の動向	49
2.2.1	Pack9(ランプ(水銀)関係)	52
2.2.2	Pack21 の動向	53
2.2.3	Pack22 の動向	53
2.2.4	Pack23 の動向	54
2.2.5	Pack24 の動向	54
2.3	まとめ	54
	参考文献	56

58 ■フォーカス:

「化学物質の生態リスク評価における種の感受性分布の可能性」

(国研)産業技術総合研究所 岩崎 雄一

1. 化学物質の生態リスク評価と種の感受性分布	58
2. 種の感受性分布のここがいい!.....	59
3. 種の感受性分布の利用における課題.....	60
参考文献	62

63 ■化学物質規制 よもやま話

「カーボンニュートラル実現のための化学産業の取組みと環境活動への評価」

(一社)東京環境経営研究所 高鹿 初子

66 ■連載 中国環境法規制レポート

「第5回 2022年6月から実施される生分解性プラスチックに関わる2つの新標準」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

69 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第67回 日本化薬 機能化学品事業本部における化学物質管理の取組み」

日本化薬(株) 大岡 祥子

1. 日本化薬株式会社の事業紹介	69
1.1 機能化学品事業本部の事業紹介.....	70
1.2 機能化学品事業本部の化学物質管理体制	70
2. 製品含有化学物質管理	71
3. 設計開発における化学物質管理	71
3.1 開発初期段階	72
3.2 工業化試作段階.....	72
3.3 製造段階.....	72
4. 化学品の輸出入管理.....	72
5. 国内法規制の対応.....	72
5.1 毒劇法の管理体制	72
6. 海外法規制への対応.....	75
6.1 欧州:REACH規則.....	75
6.2 英国:UK REACH規則	75
6.3 中国:標準(GB・GB/T等)	75
6.4 中国:危険化学品安全管理条例	76
6.5 韓国:産業安全保健法	76
7. 化学物質管理の社内教育	76
8. 要望.....	76
参考文献	77

78 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】欧州委員会、廃棄物に含まれる3種類の残留性有機汚染物質(POPs)の濃度規制を提案.....78
- 【ドイツ】ビスフェノールA(BPA)の広範囲な規制案についてさらなるコメントを募集.....79
- 【ユーラシア経済連合】RoHS規制の改正案を提案.....79
- 【米国】PIP(3:1)2024年10月までの延長提案に大手電機メーカーは反対しない方針.....80
- 【フィリピン】カドミウムおよび六価クロム化合物の管理令を発効.....80

82 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 鈴木 孝

- ◆ 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について.....82
 1. 化学物質規制体系の見直し.....82
 2. 見直し後の化学物質規制の仕組み.....83
 3. 化学物質の自律的な管理のための実施体制の確立.....83
- ◆ トピックス.....83
 - 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定(2021年10月15日).....83
 - 「PCB廃棄物の適正処理に向けた更なる処理推進に係る課題への対応方針」の取りまとめについて(2021年11月9日).....83

85 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化管法の対象物質の拡大が10月20日に政令公布されました。施行日は令和5年4月1日となっていますが、実際の対応スケジュールはどのように考えればよいですか?

Vol.6 No.8 2022年3月号

5 ■巻頭インタビュー：

「教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES)の活動と化学物質管理への取り組み」

特定非営利活動法人(NPO法人)教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES) 木下 知己

特定非営利活動法人(NPO法人)教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES)の活動内容について	5
教育研究機関における化学物質管理の必要性や課題	8
教育研究機関における化学物質法規への対応	11
注目している化学物質関連法規やトピック	14
教育研究機関化学物質管理ネットワークさまの今後の活動展望	14

17 ■特集 1:

「海外を中心としたナノマテリアル最新規制動向」

JFEテクノリサーチ(株) 杉浦 琴

1. ナノマテリアルの一般的定義(ISO)	18
2. 化学物質管理におけるナノマテリアルの扱い	18
2.1 米国	18
2.1.1 化学物質管理規制におけるナノスケール材料の扱い・考え方	18
2.1.2 個別製品規制(食品・医薬品関連)におけるナノスケール材料の扱い・考え方	20
2.2 欧州	21
2.2.1 欧州全体での化学物質管理規制における動き	21
2.2.2 化学物質管理規制におけるナノフォームの扱い・考え方	21
2.2.3 個別製品(食品・化粧品関連)におけるナノマテリアルの扱い・考え方	24
2.2.4 個別物質に関する安全性に関する動き	25
2.3 日本	25
2.4 その他諸国(中国、韓国)	26
2.4.1 中国	26
2.4.2 韓国	26
3. 労働安全衛生におけるナノマテリアルの扱い	26
3.1 米国	26
3.2 欧州	26
3.3 日本	27
3.4 その他諸国	27
4. 国際機関におけるナノマテリアル管理に係る取組み	27
4.1 ISOでの取組み	27
4.2 OECDでの取組み	27
4.3 ナノマテリアルを中心としたAdMaの安全性に関する取組み	28
参考文献	28

30 ■特集 2:

「韓国における化学物質規制の最新動向と企業に求められる対応について」

(株)ケムトピア 金 度勲

1. 『化学物質の登録および評価等に関する法律(化評法)』.....	31
1.1 化学物質の登録および申告	32
1.2 化学物質登録の免除	32
1.3 物質情報の提供.....	33
2. 有毒物質の指定と対応	34
2.1 確認明細書	35
2.2 有害化学物質の表示	35
2.3 有毒物質 輸入申告	35
2.4 有害化学物質 営業許可	35
2.5 MSDSの変更.....	36
3. 『化学物質管理法(化管法)』.....	36
4. 『産業安全保健法(産安法)』.....	37
4.1 産業安全保健法改正によるMSDSの主な変更事項	37
4.2 MSDSの作成、猶予期間および変更提出.....	37
4.3 MSDS 非公開承認	38
4.4 国外製造者が選任した者(OR)	39
4.5 改正された内容のうち、別表内容のご紹介.....	39

43 ■フォーカス:

「廃棄物処理法における化学系廃棄物の情報提供 ～WDS(廃棄物データシート)と現場運用のポイント～」

(株)ハチオウ 森 雅裕

1. 化学系廃棄物とは	43
2. 当社の事業内容	43
3. 廃棄物処理法について	44
3.1 廃棄物処理法の目的	44
3.2 排出事業者責任に関する法令.....	44
3.3 委託基準.....	44
3.4 委託基準違反.....	44
4. 廃棄物データシート(WDS).....	44
4.1 WDSの目的	44
4.2 情報提供/情報共有の必要性	47
4.3 正しい情報伝達の体制.....	48
4.4 WDS様式の項目.....	49
5. 廃棄物情報の提供に関するガイドライン(WDSガイドライン).....	49
5.1 ガイドラインの狙い(双方向コミュニケーション).....	49
5.2 双方向コミュニケーション	49

5.3 WDSを補完する提供情報.....	51
5.3.1 SDS.....	51
5.3.2 サンプル	51
5.3.3 分析表.....	51
5.3.4 写真.....	51
5.3.5 発生工程情報.....	51
6. 化学系廃棄物処理現場のリスクと対策	51
6.1 当社での化学系廃棄物処理事業.....	51
6.2 化学系廃棄物処理のリスクと対策	52
6.3 内容不明な廃棄物	52
6.4 当社の取り組み.....	54
6.4.1 廃棄物調査事業	54
6.4.2 内容不明な廃棄物を発生させないための取り組み.....	54
参考文献	55

56 ■化学物質規制 よもやま話

「SCIPの真の狙い」

(一社)東京環境経営研究所 鈴木 孝

59 ■連載 中国環境法規制レポート

「第6回 中国RoHS2.0に関する検証試験法の標準規格を一新」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

61 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第68回 ロームにおける化学物質管理の取り組み」

ローム(株) 奥田 絢子

1. 事業紹介	61
2. ロームのマネジメントシステム	62
3. 化学物質管理の方針及び対応する社内組織の構成.....	62
4. 注視している国内外の法規制情報の入手及びその対応	64
4.1 情報入手.....	64
4.2 注視している法規制動向	64
4.2.1 EU RoHS指令適用除外動向	64
4.2.2 有機フッ素化合物	64
5. 化学物質管理のためのシステム構築.....	65
6. サプライチェーンマネジメント.....	66
6.1 取引先への働きかけ	66
6.2 お客様からの要求とその対応.....	66
6.2.1 管理システム.....	66

6.2.2 製品に含有する化学物質調査.....	66
7. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育.....	67

69 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会、RoHS指令、蛍光灯に含まれる水銀の適用除外を廃止.....	69
■ 【EU】欧州委員会、刑法を通じた環境保護強化を提案.....	69
■ 【EU】オンライン販売されている検査対象製品の大半が化学物質法に違反.....	70
■ 【米国】バイデン大統領、政府にPFASフリー製品の優先的購入を指示.....	70
■ 【米国】カリフォルニア州プロポジション 65 OEHHAが警告の短縮表示の第2案を公表.....	71

72 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 榎田 博

◆ 内分泌攪乱物質であるフタル酸エステル類の規制について.....	72
1. フタル酸エステル類.....	72
2. フタル酸エステル類の規制について.....	72
3. 日本の状況.....	73
◆ トピックス.....	73
● EU 2022年1月17日 高懸念物質の候補リストに4物質を追加.....	73
● EU科学委員会は、PFASのサブグループであるPFHxA類の使用制限を支持.....	73
● 2022年4月1日から、溶接ヒュームの作業労働者の安全対策が完全施行.....	74

75 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 最近、法規制での化学物質の指定について包括的な総称名などによることが多くCAS番号がないことが多いように感じています。

このような物質であっても行政機関のウェブページなどに具体的なCAS番号が指定されていることもありますが参考情報の位置づけにとどまっているようで、先日第一種特定化学物質に指定された「PFOAとその塩およびPFOA関連物質」などもその一例として挙げるができると思います。化学物質の情報を正確にサプライチェーンに伝達するためにはCAS番号が必須と考えていますが、規制対象として管理し情報伝達する化学物質は提示された参考情報とされているCAS番号を持つ物質をその範囲としてよいものではないでしょうか?

Vol.6 No.9 2022年4月号

5 ■巻頭インタビュー：

「農薬工業会(JCPA)の活動と農業分野における化学物質管理の取り組みについて」

農薬工業会 松浦 克浩、廣岡 卓、松淵 定之

農薬工業会(JCPA)について.....	5
関連法令について.....	7
農薬の登録申請について.....	9
農薬の製品ラベルについて.....	11
適正使用のための取り組みについて.....	12
農薬の製造から廃棄まで.....	14
農薬工業会様のこれからの取り組みについて.....	15

19 ■特集 1:

「米国のPBT物質規制およびPFAS規制の動向 成形品の対応を含めて」

エンバイロメント・ジャパン(株) 玉虫 完次

1. 化学物質規制について.....	20
2. PBT物質規制について.....	21
【PIP(3:1)の規制動向】.....	22
【PIP(3:1)の選択理由について】.....	22
【PIP(3:1)の進捗状況】.....	22
【企業の取るべきアクション】.....	23
【欧米企業の対応事例】.....	24
3. PFASの対応について.....	24
【EPAの取り組み】.....	24
【CERCLAによる有害物質指定】.....	25
4. CERCLA規制の影響説明について.....	27
【スーパーファンド法の注意点】.....	27
5. 成形品の対応について.....	27
【成形品を製造または米国へ輸出する企業は何をすべきか】.....	27
参考文献.....	29

32 ■特集 2:

「国内向けSDS作成の手順とポイント」

(株)成田セイフティデータサポート 伊藤 功

1. SDS概論.....	32
1.1 SDSを要求する日本の法律.....	32
1.2 JISにおけるSDS.....	33
1.2.1 JIS改訂経緯.....	33

1.2.2 JISにおけるSDS項目及び記述内容	34
2. SDSの作成手順.....	34
2.1 SDS作成の流れ.....	34
2.2 SDSに必要な情報の収集.....	37
3. GHS分類項目と区分	38
3.1 物理化学的危険性	38
3.2 健康有害性、環境有害性	38
4. 混合物のGHS分類	40
4.1 物理化学的危険性	40
4.2 人健康影響、環境有害性	40
5. SDSの作成	42
5.1 混合物のGHS分類と第2項の作成.....	42
5.2 SDS各項記載内容の説明.....	42
6. ラベルへの展開	47
7. 化管法、安衛法の義務物質の改正、追加情報	47
7.1 化管法改正	47
7.2 安衛法改正	49
51 ■フォーカス:	
「ケミカルリサイクルにおける技術動向と導入展開の進捗	
～資源循環の“切り札”の現状と課題、今後の見通しについて～」	
(公財)日本生産性本部/上智大学大学院 喜多川 和典	
1. 欧州におけるプラチックリサイクルをめぐる動き.....	52
2. ケミカルリサイクルに関わる関連業界の取り組み.....	52
3. ケミカルリサイクルに関わる技術開発と関連企業の動向.....	53
4. アップサイクル型ケミカルリサイクルを目指すビジネスモデル.....	55
参考文献・資料	57
58 ■化学物質規制 よもやま話	
「持続可能でスマートなモビリティ戦略 ～マルチモーダル、ゼロエミッションモビリティへの移行～」	
(一社)東京環境経営研究所 長野 知広	
61 ■連載 中国環境法規制レポート	
「第7回 食品接触製品に対する2021年度市場抜取検査の結果」	
SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、宍戸 弘樹	
64 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～	
「第69回 栃木屋における化学物質管理の取り組み」	
(株)栃木屋 藤田 浩明、神山 匡史	

1. 栃木屋の事業紹介.....	64
2. 化学物質管理の方針と実施内容.....	65
3. 社内システム.....	65
4. 注意している国内外の法規制とその対応.....	65
5. その他、化学物質管理に関連する課題とその対応.....	66
6. 顧客からの要求とその対応.....	66
7. サプライチェーンマネジメント.....	67
8. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育.....	67
9. 化学物質管理をめぐる社内・外での苦労や改善策.....	68
10. 著者からの一言.....	68

69 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】第26次認可対象物質SVHCの候補を追加.....	69
■ 【EU】欧州委員会、REACH改正案についてパブリックコンサルテーションを開始.....	70
■ 【EU】NGO、廃棄物に含まれるPOPsの規制強化を推進するよう欧州委員会に要請.....	70
■ 【米国】ニューヨーク州、家具、電子機器の筐体等の難燃剤使用を禁止する州法成立.....	71
■ 【米国】カリフォルニア州プロポジション65 PFNAおよびその塩をリスト収載.....	72
■ 【中国】優先評価化学物質の最終的ガイドラインを発表.....	72

73 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 牛島 一郎

◆ 経済産業省がトランジション・ファイナンスに関する化学分野およびエネルギー分野における技術ロードマップを発表.....	73
◆ トピックス.....	74
● 環境省と国立環境研究所が2020年度の日本の温室効果ガス排出量(速報値)を発表(2021年12月9日、12月10日).....	74
● ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第17回会合(POPRC17)開催(2022年1月24日~28日).....	74

75 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: CAS番号がなく総称名等で規制対象となる物質を特定する方法は、従来より通常見られてきたことかと思いますが、最近規制物質になったPFOAなどは多数のCAS番号が提示されており対応が難しくなっていると感じています。なぜこのような状況になっているのでしょうか?

Vol.6 No.10 2022年5月号

5 ■巻頭インタビュー：

「日本接着剤工業会の活動と、化学物質管理の取り組みについて」

日本接着剤工業会 三重野 謙三、齋藤 敦

日本接着剤工業会の事業内容について	5
接着剤の種類と用途、生産・出荷量について	8
室内空気質汚染対策への取り組みについて ～ホルムアルデヒド～	9
室内空気質汚染対策への取り組みについて ～4VOC～	10
建材からの4VOC放散速度基準値と接着剤工業会における管理について	11
JAIA登録システムについて	12
国際会議とその議題について	13
国内外での化学物質関連の法令対応について	15
中国VOC関連GB規格への対応	15
食品衛生法改正にともなうPL制度導入と会員企業への影響、PL適合確認書の運用について	16
「家庭用接着剤のGHS表示に関する自主基準ガイドライン」と、その運用について	16
関連団体とのつながりについて	17
注目の法規制と今後の課題について	17

20 ■特集 1:

「マイクロプラスチックの規制動向」

(株)資生堂 岩城 はるひ

1. マイクロプラスチックとは	21
1.1 マイクロプラスチックの歴史	21
1.2 マイクロプラスチックの定義	21
1.3 一次マイクロプラスチックの発生源と用途	22
1.4 一次マイクロプラスチックの環境中への流入	23
2. 化粧品中のマイクロプラスチックの規制	24
2.1 米国での規制	24
2.2 カナダでの規制化	24
2.3 欧州での規制	24
2.4 日本とその他地域の状況	25
3. EUプラスチック戦略から考える今後のマイクロプラスチック規制	26
3.1 EUプラスチック戦略	26
3.2 EUグリーンディール政策	27
3.3 マイクロプラスチック規制について	27
3.4 ECHAによるマイクロプラスチックの定義	28
3.5 「意図的に添加された」マイクロプラスチックの制限案の内容	28
3.6 REACH規則による意図的に添加されたマイクロプラスチックの制限案の現状	29

3.7 意図的添加ではないマイクロプラスチックに関する動き29

4. 今後の規制動向と企業に求められること29

参考文献30

33 ■特集 2:

「トルコにおける化学物質規制

～トルコ REACH (KKDIK)・トルコ CLP (SEA) の要点と企業に求められる対応について～」

佐藤ケミカルサービス(株) 佐藤 良守

1. KKDIK 規則34

1.1 トルコにおける新規物質と既存物質34

1.2 予備登録およびいわゆる Late-preregistration (遅延予備登録)34

1.3 本登録34

1.3.1 全体像34

1.3.2 Only Representative (OR)36

1.3.3 先導登録および SIEF 活動36

1.3.4 データ共有36

1.4 その他37

1.4.1 安全性データシート (SDS)37

1.4.2 CSR (Chemical Safety Report)37

1.4.3 ポリマー37

1.4.4 中間体37

1.4.5 成形品中の認可対象物質38

2. SEA 届出 (CLP 届出)38

3. 非トルコ企業としてのコンプライアンス管理38

3.1 現地輸入者による登録38

3.2 現地法人による登録38

3.3 再び Only Representative (OR)39

4. 言語の問題39

41 ■フォーカス:

「インドー日本・タイにおける化学品輸出入の推移と取引品目

インド版 REACH 規則 20XX 版とインド規格 (BIS) を見据えながら」

HS-TECH ENGINEERING Co., Ltd., Bangkok 橋本 真也、Sasiton Treeprak

1. はじめに41

2. インドにおける HS コードによる貿易統計41

2.1 輸入状況41

2.1.1 全品目の輸入実績 (分類:2 桁)41

2.1.2 化学品関連の輸入実績 (分類:2 桁)42

2.1.3 日本からの総輸入実績 (分類:2 桁)44

2.1.4 日本からの輸入実績(分類:4桁)	44
2.2 輸出状況.....	44
3. インドの化学品関連市場動向	47
3.1 Make in India政策.....	47
3.2 インド化学品産業の概観	47
4. インドとの貿易の注意点.....	47
4.1 輸入品目規制	47
4.2 現行の有害物質規制	48
4.3 BIS強制規格と化学品.....	49
4.3.1 BIS強制規格認証対象製品.....	49
4.3.2 BIS規格対象化学品.....	50
5. インド・化学物質管理・安全規則の発効迫る	51
6. まとめ.....	51
7. 近い国インド.....	52
参考文献・文末脚注.....	52

53 ■化学物質規制 よもやま話

「地球規模での生物多様性への取り組み ～社会変革により「自然との共生」を目指す～」

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

56 ■連載 中国環境法規制レポート

「第8回 中国RoHS規制対象物質にフタル酸エステル4物質が追加予定」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

58 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第70回 活材ケミカル株式会社における化学物質管理の取り組み」

活材ケミカル(株) 大槻 敬

1. 化学物質管理の方針と実施内容	59
1.1 取り扱い商品に含有する化学物質の該当法規.....	60
1.2 取り扱い商品に含有する化学物質調査.....	60
2. 注意している国内外の法規制とその対応.....	60
2.1 毒物及び劇物取締法	60
2.2 化審法	60
2.3 外為法	60
2.4 輸出国の登録制度	61
3. その他化学物質に関連する課題とその対応.....	61
3.1 アルコール事業法	61
3.2 麻薬及び向精神薬取締法	61
3.3 肥料取締法	61

3.4 高圧ガス取締法.....	61
4. 化学物質管理のためのシステム構築	61
5. サプライチェーンマネジメント ～取引先への働きかけ・顧客からの要求とその対応.....	61
6. 化学物質管理に関わる社内の働きかけ、社内教育.....	62
7. 関連する工業会での活動、関係省庁とのコミュニケーション	62
8. 化学物質管理・環境管理をめぐる社内・外での苦労や改善策	62
9. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題	62

63 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会、レゾルシンをSVHC候補として採択.....	63
■ 【EU】ECHA 高懸念物質8物質を認可リストに加える提案に関するコメント募集.....	63
■ 【EU】店頭で製品のSVHC候補物質の含有情報をスマホアプリで確認.....	64
■ 【UK】2021-2022年のUK REACH規制作業プログラム	65
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 BPAの発がん性評価情報を募集	65
■ 【シンガポール】有害化学物質5物質の規制提案	66

67 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 野村 慎一

◆ RoHS指令見直しの動向(簡素化、効率化イニシアティブ)	67
1. RoHS指令の現状の問題点と取り組む課題.....	67
2. イニシアティブの目標と選択肢	68
3. 予想される影響	68
◆ トピックス	69
● RoHS指令附属書Ⅲ適用除外の見直し調査(Pack22)の最終報告.....	69
● 毒物及び劇物指定令の一部改正.....	69

70 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学物質管理規則の法文における言葉の定義

化審法や海外の法規である米国のTSCA、EUのREACH規則などでは、同じ単語でも違う意味で使われていることがあるようです。このような言葉の定義についてどのように確認すればよいのでしょうか?

Vol.6 No.11 2022年6月号

5 ■巻頭インタビュー：

「日本オートケミカル工業会と化学物質管理」

(一社)日本オートケミカル工業会 貴堂 郁、河面 徹

日本オートケミカル工業会の成り立ちと活動内容	5
会員企業の特徴について — B to C企業とB to B企業 —	8
オートケミカル製品とは?.....	9
改正安衛法等、関連する法規制への対応.....	11
川上企業への情報提供の働き掛け.....	12
業界自主基準/JACASとJISの改訂	12
関連当局から届く情報と会員企業への周知	13
会員企業からの問い合わせ対応.....	14
関連当局とのコミュニケーション.....	14
関連団体との連携「洗車の日」.....	15
次世代自動車とオートケミカル製品	16
原材料価格高騰の影響	16

19 ■特集 1:

「職場における化学物質規制の見直しについて ～労働安全衛生関係法令の改正～」

厚生労働省 加藤 優奈

1. 現状の課題.....	19
2. 改正の概要(新たな化学物質規制).....	22
3. 改正の概要その2(有機則等).....	27
4. 専門家の活用.....	29
5. おわりに	29

31 ■特集 2:

「改正 食品衛生法 ポジティブリスト制度対応へのアプローチ」

住友化学(株) 稲若 邦文

1. 改正食品衛生法の概要	31
1.1 対象範囲.....	32
1.2 対象物質.....	32
1.3 対象外となる原材料	33
1.4 ポジティブリスト制度の運用	33
1.5 原材料のポジティブリストへの収載.....	34
2. 企業の対応ポイント.....	34
2.1 対応に向けた優先準備.....	35
2.2 基ポリマー・添加剤の管理方法.....	35

2.3 ポジティブリスト適合の証明・証明書の活用.....	35
2.4 サプライチェーンに対する対応.....	36
3. 対応の際の注意点.....	36
3.1 諸外国のポジティブリスト制度に対する対応の違い.....	36
3.2 食品接触材料安全センターとの連携.....	36
引用文献.....	37

39 ■フォーカス:

「EU 人権・環境デューデリジェンス法案の重要ポイントと、日本企業の実務対応」

オリック東京法律事務所・外国法共同事業 蔵元 左近

EU人権・環境デューデリジェンス法案の重要ポイントと、日本企業の実務対応.....	40
1. 本法案の適用対象企業は?.....	40
2. 本法案の適用対象企業が負う義務の射程は?.....	41
3. 本法案の適用対象企業が対処すべき人権・環境リスクは?.....	41
4. 本法案の適用対象企業が負う義務の具体的内容は?.....	42

47 ■化学物質規制 よもやま話

「汚染ゼロ ～化学品を使用しても安全な環境のために～」

(一社)東京環境経営研究所 宮元 裕二

50 ■連載 中国環境法規制レポート

「第9回 GB 30871 <<危険化学品企業特殊作業安全規範>>の改訂版を發布」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、宍戸 弘樹

52 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第71回 サトーパーツにおける化学物質管理の取り組み」

サトーパーツ(株) 油井 克徳

1. サトーパーツについて.....	52
2. 取り扱い製品における対応すべき法令.....	53
3. 化学物質管理の方針と実施内容.....	54
4. 化学品総合管理のためのシステム構築.....	55
5. 化学物質管理におけるサプライチェーンマネジメント.....	55
6. 顧客からの要求とその対応.....	56
7. 取引先への働きかけ.....	56
8. 国内外の化学品規制への対応.....	56
9. 社内教育.....	58
10. 化学物質をめぐる課題や提言.....	58

59 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】欧州委員会、RoHS指令の見直しについてのコンサルテーション.....59
- 【米国】EPA、PIP(3:1)遵守期限を2024年10月まで延長.....60
- 【米国】防衛および高性能用途における鉛フリー電子機器に関する資金援助.....60
- 【米国】カリフォルニア州プロポジション65、BPSの生殖毒性評価情報を募集.....61
- 【カナダ】1-ブロモプロパンを有害物質リストへ追加の提案.....61
- 【台湾】EPA、輸入前の化学品事前確認プラットフォームの廃止を発表.....62

63 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

- ◆ EU 「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」を公布.....63
- ◆ トピックス64
 - 日本 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行.....64
 - 米国 成形品中のPIP(3:1)の遵守期限を2024年10月31日まで延長する最終規則を公布.....64
 - 中国 既存化学物質リストに18物質追加.....65

66 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 成形品(最終製品や部品)中に含有する化学物質によるリスクはあまり想像つきませんが、法規では規制されています。それほどのリスクがないのならば、規制されるのはなぜでしょうか?

Vol.6 No.12 2022年7月号

5 ■巻頭インタビュー：

「日本バルブ工業会の活動と環境・化学物質管理」

(一社)日本バルブ工業会 平島 孝人、古谷 元洋、西田 昌弘、松野 孝彦

日本バルブ工業会の紹介	6
産業分野におけるバルブの役割	7
環境配慮バルブ登録制度について	8
化学物質管理法規制対応	10
サプライチェーン対応	11
会員企業向けのサービス	12

16 ■特集 1:

「インドにおける化学物質規制の動向」

HS-TECH ENGINEERING Co., Ltd., Bangkok 橋本 真也、Sasitorn Treeprak、Sunisa Thammaphrot

1. インドの行政組織構造	16
1.1 連邦政府と州政府の専管事項	17
2. インドの法体系	18
2.1 法規制の概要	18
2.2 化学物質規制の体系	18
3. インドが目指す化学品事業ビジョン	21
3.1 インドの化学品総輸入額と日本からの輸入額の占める割合	21
3.2 インドが日本から輸入した化学品	21
3.3 インドの化学品事業	21
3.3.1 概観	21
3.3.2 各セグメントの状況	21
3.3.3 石油・化学・石油化学品投資区域	21
4. インドにおける化学品の製造・貯蔵・輸入に関する法規解釈	25
4.1 MSIHCR規則(現行)	25
4.1.1 製造・保管	25
4.1.2 輸入	25
5. CMSR(インド版REACH規則)のドラフト解説	25
5.1 告知-登録-制限・禁止-認可プロセスフロー	25
5.2 CMSR発効直後の対応	26
5.2.1 既存化学物質の告知	26
5.2.2 優先化学物質・有害物質の登録	26
5.2.3 表示と梱包	26
5.2.4 製品安全データシート(SDS)	26
5.3 CMSRの目的と適用範囲	26

5.4 告知・登録から除外される化学物質	26
5.5 CMSRに関連する組織	26
5.6 CMSRの章立て	28
5.6.1 第1章:用語の定義、目的及び適用範囲	28
5.6.2 第3章:告知、登録及び使用の制限・禁止	28
5.6.3 別紙 1-19.....	28
6. インドにおける化学品の分類・SDSの作成動向	30
6.1 分類	30
6.1.1 現行法例による分類.....	30
6.1.2 CMSRによる分類.....	30
6.2 SDS.....	30
7. インドにおけるスケジュール感の考え方	32
8. 日本企業が注意すべきこと	32
8.1 告知、登録、認可関連費用の負担	32
8.1.1 告知、登録費用負担.....	32
8.1.2 委員会開催費用負担.....	33
9. インドでビジネスを継続するためには	34
引用文献	34

36 ■特集 2:

「欧州・米国・中国における食品接触材料規制 ～基本事項から対応の注意点、最近の動向まで～」

ユーロフィン・プロダクト・テストイング(株) 金子 貴義

1. 欧州食品接触材料規制の基本	36
1.1 枠組み規則とGMPについて	37
1.2 材質別規制について	37
1.2.1 プラスチック材料について	37
1.2.2 その他の材料について.....	41
1.2.3 規則がない材料について	41
1.2.4 その他の制限について.....	41
1.3 最近の動向	41
1.4 その他の注意事項	42
2. 米国食品接触材料規制の基本	42
2.1 CFR Title21 について.....	42
2.2 材質と用途に係る規制について.....	43
2.2.1 ポリオレフィン材質.....	44
2.2.2 ガスケット・クロージャー等.....	44
2.2.3 ラミネート材.....	44
2.3 届出制度(FCN)について.....	45
2.4 最近の動向	45

2.5 その他の事項	46
3. 中国食品接触材料規制の基本	46
3.1 安全要件について	46
3.2 個別の要求について	47
3.3 最近の動向	47
4. 比較と対応について	47
参考文献	48

50 ■フォーカス:

「食品衛生法におけるGMP対応」

西包装専士事務所 西 秀樹

1. 日本におけるGMP	50
1.1 医薬品	50
1.2 健康食品	50
2. GMPの3原則	50
3. 食品衛生法改正とGMP導入	51
3.1 改正の趣旨	51
3.2 新規条文によるGMP導入	51
3.3 厚労省の通知	52
3.4 日本プラスチック食品容器工業会の例	52
4. GMPとHACCP・ISO9001s	53
4.1 三者の関係	53
4.2 厚労省のGMPに関する見解	53
5. 欧米中の状況	54
参考文献	55

56 ■化学物質規制 よもやま話

「循環型経済 ～SDGs目標達成に向けて～」

(一社)東京環境経営研究所 佐藤 浩

59 ■連載 中国環境法規制レポート

「第10回 中国におけるPOPs管理の動向」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

61 ■リレー連載 ～各社の化学物質管理～

「第72回 サンアローにおける製品含有化学物質管理に関する取り組み」

サンアロー(株) 中澤 美里

1. 事業紹介	61
2. 製品含有化学物質管理の方針と実施体制	62

3. CMS委員会の業務内容.....	63
4. 製品含有化学物質管理の実施方法.....	63
5. お客様からの要求.....	65
6. 注意している法規制.....	65
7. 研究開発と化学物質管理.....	65
8. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題及び社内システムの改善.....	65

67 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連】水俣条約の締約国、水銀を含む 8 製品の段階的廃止に合意.....	67
■ 【EU】欧州委員会、EU POPs 規則に PFHxS を収載予定.....	68
■ 【EU】MCCP の REACH 制限提案に PVC での用途を調査範囲に含める発表.....	68
■ 【EU】ECHA、ビスフェノール類のグループアセスメントで規制の必要性を指摘.....	69
■ 【EU】欧州連合司法裁判所、EU の電子機器への難燃剤使用禁止に対する業界の異議申し立てを却下.....	69
■ 【中国】RoHS 規制にフタル酸エステル類を追加する動き.....	70

71 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 榎田 博

◆ EC グリーンディール: フッ素化温室効果ガスとオゾン層破壊物質の段階的削減.....	71
1. 新しいフッ素化温室効果ガス(Fガス)の管理規則案.....	71
2. 新しいオゾン層破壊物質(ODS)の管理規則案.....	72
◆ トピックス.....	72
● EC 持続可能な製品のエコデザイン規則案.....	72
● EC ビスフェノールのグループ評価.....	72
● EC 残留性有機汚染物質(POPs)のペルフルオロオクタン酸(PFOA)類の規制強化案.....	73

74 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 米国 TSCA による規制物質が増加してきています。規制物質指定の仕組みや候補物質の情報はどのように把握すればよいのでしょうか?

月刊

化学物質 管理



Vol.07 2022/8～2023/7

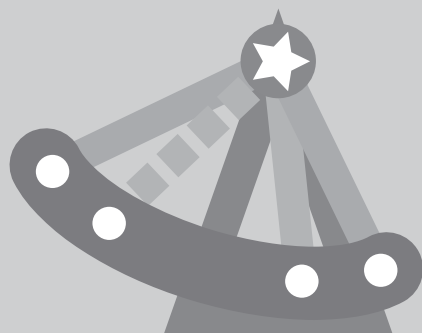
発行 株式会社 情報機構

月刊：毎月1回発行
年12冊(年間購読)
体裁：A4 モノクロ
頁数：70-100頁
(号により変動)
価格：49,500円
(税込(消費税10%)/
年間購読：12冊)
ISSN：2424-1180

★「冊子版+電子版」も購読可能です！
詳細・申込はホームページをご確認下さい。
<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

★サンプル誌のご希望も承っております。
こちらのお申込みもホームページから

★月1回のメールマガジン配信中！
化学物質管理に関する情報をお届けします。



Concept

海外を中心に、必要な化学物質規制や関連情報を、
「タイムリーに」「分かりやすく」「つっこんだ内容」で提供する

刊行の狙い

「国内、世界の化学物質規制が年々強化されている」
「海外を中心に、多数の関連規制をタイムリーに把握／対応するの
のに苦慮している」
「後手に回っている化学物質管理を自社の強みに変えたい」
⇒多々寄せられるこのような声に応えるべく、形式にとらわれず、
タイムリーで必要性の高い情報を提供できる「雑誌」という
媒体での情報提供を企画。月刊誌。

主な読者ターゲット

企業の含有化学物質／環境規制担当者、
RC担当者、安全衛生責任者、開発研究者、その他実務担当者

充実の ラインナップ

本誌の構成

- ・インタビュー～キーマンに聞く
- ・特集記事～国内外の規制動向
- ・各社の化学物質管理
- ・よもやま話
- ・コラム
- ・最新トピック
- ・ニュースレター
- ・質問箱 など

特集テーマ

- ・REACH, RoHS, CLP規則
最新動向
- ・米国TSCA・HCS・州法
- ・中国の環境・化学物質規制
- ・東南アジアの化学物質規制
- ・化審法、安衛法、毒劇法等
国内法規制
- ・各国のGHS対応
- ・危険物輸送動向
- ・世界の新規化学物質届出
情報伝達ツール
など喫緊の課題の動向・対応策

キーマンへの インタビュー

経産省や環境省など
関連官庁をはじめ
工業会、大手企業など
業界のキーマンに聞く！

法令改正や法令対応、
化学物質管理に関する
取り組みなどを掲載

月刊 化学物質管理 購読申込書

FAX 03-5740-8766

※ FAX 番号はお間違い無き様お願い致します。

※年間購読<冊子版+電子版>をご希望の方は以下HPよりお申込み下さい。

→ <https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

※申込要領を確認の上、お申込み下さい。

年間購読料 49,500 円(税込(消費税 10%))

毎月中旬 1 回発行、年 12 冊 (8 月～翌年 7 月)

期間中の新規購読申込につきましては、バックナンバーを送付させていただきます。

申込書(月刊化学物質管理)

ご希望の商品全てにチェックをお入れ下さい。	
<input type="checkbox"/> vol.7 より <u>年間購読冊子版のみ</u> の新規購読を申込 (2022 年 8 月～2023 年 7 月 12 冊)	
各 vol. のセット購入をご希望 <input type="checkbox"/> vol.6 冊子版(21.08～22.07 号) <input type="checkbox"/> vol.6 CD-ROM 版(21.08～22.07 号)	
<input type="checkbox"/> vol.5(20.08～21.07 号) <input type="checkbox"/> vol.4(19.08～20.07 号) <input type="checkbox"/> vol.3(18.08～19.07 号)	
<input type="checkbox"/> vol.2(17.08～18.07 号) <input type="checkbox"/> vol.1(16.08～17.07 号) ※vol.1～vol.5 はCD-ROM 版の販売はございません	
※各 12 冊セット、49,500 円(税込(消費税 10%))のみの販売です。 ※在庫がなくなり次第販売終了致します。	

申込件数	※未記入の場合 1 件 ※CD-ROM 版は 1 枚に 12 冊分が 保存されております 12 冊×_____件	申込 年月日	年 月 日
会社名			
所属			
姓名	e-mail		
送付先住所	〒		
TEL	FAX		
備考			
今後弊社よりセミナー・出版物等の案内を希望される場合は下記にチェック下さい。			
<input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> ダイレクトメール <input type="checkbox"/> FAX			

<冊子版のみ>新規購読申込要領

- 購読期間中の購読停止・返金はできませんので予めご了承下さい。
- 各購読期間終了時期に次の期間への更新伺いを致します。購読停止の場合は、メール(chemmate@johokiko.co.jp)にてご一報下さい。停止連絡が無い場合は、自動更新させていただきます。
- 弊社HPの申込フォーム(<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>)もしくはFAX 03-5740-8766にてお申してください。
- お申込書を確認後、5 営業日以内にご請求書を発行致します。原則、請求翌月末迄にお振込下さい。
- 振り込み手数料はご負担ください。
- 期間中、止むを得ず休刊・廃刊となった場合、差額分を返金致します。

個人情報の扱いについて

株式会社情報機構(以下当社)はお客様のプライバシーを尊重し、全社員に徹底して個人情報の保護に努めております。当社はお客様への企画、サービス向上のために収集した個人情報を活用させていただいております。

当社で収集しております個人情報は以下のいずれかの目的で使用いたしております。

- ・セミナー・通信教育・書籍・雑誌・ビデオ・DVD・CD-Rなどの当社商品(以下商品)やサービスのご案内をするため。
- ・当社商品企画の参考のためにお客様のご意見をうかがう場合。
- ・商品の注文、資料請求、お届け、お支払いのため。
- ・プライバシーポリシー【個人情報保護方針】 <https://johokiko.co.jp/company/policy.php>

発行元(お問い合わせ先) 株式会社 情報機構 月刊 化学物質管理 編集部

〒141-0032 東京都品川区大崎 3-6-4 トキワビル 3 階

TEL 03-5740-8755

FAX 03-5740-8766

E-mail chemmate@johokiko.co.jp

